令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【44_大分県】
地方公共団体名（コード有り）	44207_大分県津久見市
都道府県・市町村コード（5桁）	44207
担当部局課名	経営政策課
担当者氏名	小野健司
電話番号	0972-82-9510
メールアドレス	ono-kenji@city.tsukumi.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)にかかる交付対象経費	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付金にかかる交付対象経費	1,330
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費にかかる交付対象経費	2,570
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)にかかる交付対象経費	119,800
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費にかかる交付対象経費	7,478
国のR5予備費分(給付支援サービス分)にかかる交付対象経費	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)にかかる交付対象経費	12,022
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付金　交付限度額①にかかる交付対象経費	117,600
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額①にかかる交付対象経費	7,715
国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額①にかかる交付対象経費	–

既配分分 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
既配分分 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付金　交付限度額②	1,330
既配分分 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額②	1,285
既配分分 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付金	97,480
既配分分 国の**R6補正**予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	5,805
既配分分 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額①	–

今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付金　交付限度額②	–
今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付金	22,320
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	1,673
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額①	–

【追加】今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	12,022
今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付金　交付限度額②	81,685
今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額②	7,715
今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額①	–

配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
配分予定額計 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠等分)　給付金　交付限度額②	1,330
配分予定額計 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額②	1,285
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付金	119,800
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費	7,478
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額①	–
小計　配分予定額(R6経済対策分)	129,893

配分予定額計 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	12,022
配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付金　交付限度額②	81,685
配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額②	7,715
配分予定額計 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額①	–
小計　配分予定額(R6経済対策分)	101,422

国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付金　交付限度額②	1,330
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額②	1,330
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額②（※　第2回配分分まで の配分予定額と同等）	1,285
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額②（※　補正予算等向け配分にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額②	1,285
国の**R6補正**予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付金　交付限度額③	82,320
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付金　交付限度額③（令和6年7月10通知分）	15,160
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付金　交付限度額③（令和6年12月通知分）	22,320
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付金　交付限度額③（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額③	119,800
国の**R6補正**予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,751
国の**R6補正**予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額③（令和6年7月10通知分）	54
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額③（令和6年12月通知分）	1,673
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額③（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額③	7,478
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額③	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額③（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額③	–
小計　交付限度額(R6経済対策分)	129,893

（単位：千円）

国の**R6補正**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①（令和6年12月17日通知分）	63,322
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付金　交付限度額②（令和6年12月17日通知分）	81,685
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付金　交付限度額②（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額②	81,685
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和6年12月17日通知分）	7,715
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額③	7,715
国の**R6補正**分(給付支援サービス分)　交付限度額①（今回追加分）	–
小計　交付限度額(R6経済対策等分)	152,722

エラー(自治体名記載不備)	事業数	5
	事務費事業NO	11
	給付金・定額減税一体支援枠事業NO	3
	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金事業NO	3
	交付金対象事業数	2

本年度配分予定額	【調整前】本年補助額予定額	
	(**R6補正**)により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額①に係る希望額（交付限度額①を上限とする）	51,300
	本年繰越希望額	
	(**R6補正**)により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額②に係る希望額	–
	(**R6補正**)により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額③に係る希望額	–
	本年繰越希望額	
	(**R6補正**)により措置された給付支援サービス分　交付限度額③に係る希望額	–
繰越分配予定額	※記載は不要	
	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額①	12,022
	【調整前】本年繰越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①	51,300
	本年繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

交付限度額計　282,615

No	事業番号	事業名	枠	地方単独事業	エネルギー価格高騰等物価高騰の影響を受けた生活等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充てていない	推奨事業メニュー	当を選択した場合、より効果がみこめる理由	A 総事業費	B 交付対象経費	回 R5.1 国の補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	回 R5.2 国の補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付金	回 R5.2 国の補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)事務費	回 R5.3 国の予備費等(交付限度額③)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	回 R5.4 国の予備費分(交付限度額③)(給付支援サービス(令和5年度)分)	回 R5.5 国の**R6補正**予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	回 R5.6 国の**R6補正**予算分(交付限度額②)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付金	回 R5.6 国の**R6補正**予算分(交付限度額②)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費	回 R5.7 国の**R6補正**予算分(交付限度額③)(給付支援サービス分)	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	その他(一般財源や補助対象外経費等)内訳	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業総括	希望事業(繰越)について年度内に完了できるか	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	進捗1（重点支援地方交付金を活用した事業の場合は、交付金のみを記載すること）	進捗2（事業の終了時期を明記すること。交付金を活用した事業の場合は、交付金の終了時期を記載すること）	備考1	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー(事業総括記入)	エラー(事業番号)	エラー(事業総括)	事業総括(R4以降に継続しているが、当年度に交付限度額を計上していない事業)	エラー(プルダウンからの入力)	エラー(ローカル補助金のみまたはそれ以外の補助金)(入力)	事業総括(R4以降に継続しているが、当年度に交付限度額を計上していない事業)
												合計	275,377	268,515	–	1,330	1,330	2,570	119,800	7,478	–	12,022	117,600	7,715	–	6,862		–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分析に関連しない			R5補正(地)										
【R6年度住民税均等割非課税世帯等7万円（低所得世帯支援枠）】	1	R5_補正	低所得	○	○	○	令和5年度法人見込住民税均等割のみの課税世帯に対して、1世帯当たり7万円を給付する事業	1．物価高から国民生活を守る	○	–		2,615	2,615	–	1,330	1,285						–					1.物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.RoDの累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 244世帯×70千円　の5%相当額 4. 事務費:210千円 事務費の内容（事務費を計上）として支出 5.RoDの実施方法	–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分析に関連しない			R5補正(地)										
	2	R5_予備(当)	一体支援	○	○	○	一体給付（給付金・定額減税一体支援枠）**追加見通し給付金含まない**	給付金・定額減税一体支援枠臨時給付金事業	○	–		129,402	127,278	–					119,800	7,478	–					2,124	1.物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.RoDの累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 5,12世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 1,11世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 172世帯×100千円、子ども加算 208人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 402人（106500千円）　の5%相当額 事務費:9602千円 事務費の内容（事務費:事務用品等）役務費(郵送料等）業務委託料（人件費として支出） 4.低所得世帯への給付対象世帯数(761世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(402人)	–	○	–	R6.6	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分析に関連しない			R5補正(地)										
	3		（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）									–	–																															
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4		住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）									–	–																															
	5		一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）									–	–																															
	6	R5_補正	事務費（上乗せ・横出し）	低所得	○	○	○	No.2事業(事務費)	1．物価高から国民生活を守る	○	–		1,285	1,285				1,285								–	1.物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付にかかる事務費 ①事務費 :285千円 事務費の内容（事務費:事務用品等）役務費(郵送料等）業務委託料（人件費として支出） 3.低所得世帯への給付対象世帯数(761世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1554人)	–	○	–	R6.6	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分析に関連しない			R6補正(地)										
【R6年度住民税均等割非課税世帯2万円（こども加算2万円）→定額減税補足給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）】	7	R6_補正	低所得	○	○	○	令和6年度住民税均等割非課税世帯等に対して、1世帯当たり2万円を給付する事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		126,575	125,315									–	117,600	7,715	1,260	1.物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 ①RoDの累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯数 2630世帯×20千円、子ども加算 105人×20千円、定額減税を補足する給付(75%不足額給付)の対象者 2630人（90000千円）　の75%相当額 ②事務費:1260千円 事務費の内容（事務費:事務用品等）役務費(郵送料等）業務委託料（人件費として支出） 4.低所得世帯への給付対象世帯数(2600世帯)、定額減税を補足する給付(75%不足額給付)の対象者数(2630人)	–	○	–	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分析に関連しない	「対面に関する調整時 →支援法の規則による事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月で見込まれるため」		R6補正(地)										
	8		（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）									–	–																															
	9		令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）									–	–																															
	10		事務費（上乗せ・横出し）									–	–																															
	11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	公共施設等光熱費実績分	Ⅱ．物価高の克服	○	当地域改革メニュー例よりも更に効果がみこめ対策する地方単独事業	直接住民の間に関する施設の安定的な施設運営のため	15,500	12,022									12,022			3,478	1.エネルギー価格の高騰により電気・ガスが高騰する中、市民が利用する公共施設の運営を継続のため、光熱費の高騰相当分に支援 ②公共施設 83年度2016年度を比較した光熱費高騰分 15,500千円（小学校　5,000千円、中学校　4,500千円、市民交流センター　2,000千円） 【その他財源内訳】 一般財源 3,478千円 [不用額の内訳]　[過年度光熱費精算]	–	–	–	R6.4	R7.3	電気料金を補助する施設: 6施設	ホームページ、市報等	公立学校施設			R6当初(地)										